(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

令和4年3月31日

計画の名称										PPP/PFI等の事業手法による京都市八条市営住宅団地再生事業										重点配分対象の該当		○			
計画の期間										平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)					交付対象		京都市								
計画の目標										老朽化し、耐震性のない公営住宅(八条市営住宅)を建て替えるとともに、敷地や建物を活用して団地内外の活性化を図り、団地再生を行う。															
計画の成果目標(定量的指標)										公営住宅の耐震化の推進															
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値												備考			
										当初現況値		中間目標値			最終目標値										
										(H29当初)		-			(R3末)										
・京都市市営住宅ストック総合活用計画において、耐震性がなく建て替え対象等と位置付けられている公営住宅(八条市営住宅)における建替事業の進捗割合										0%		-			100%										
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		4,844百万円		A		4,263百万円		B		-		C		581百万円		D		-		効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)		12.0%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
1-A1-1	住宅	一般	京都市	間接	民間	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備等	京都市	H29	H30	R1	R2	R3	4,263		-									
合計														4,263											
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
									H29	H30	R1	R2	R3	0											
合計														0											
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
1-C1-1	住宅	一般	京都市	間接	民間	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市	H29	H30	R1	R2	R3	581											
合計														581											
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									
1-C1-1	公営住宅整備等事業(1-A1-1)の効率的な実施や入居者の負担軽減が期待できる。																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
									H29	H30	R1	R2	R3												
合計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	1	32	11	1,760	98
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	32	0
交付額 (c=a+b)	1	32	11	1,792	98
前年度からの繰越額 (d)			0	0	0
支払済額 (e)	1	32	11	1,792	98
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合 その理由	-	-	-	-	-

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。